

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	都市核地区土地区画整理事業地内公園整備事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 2 公園・緑地				
	所管部署	環境 部	環境 課	公園緑地 係 内線 262		
	内容	公園の利用形態を含めた公園等整備方針を策定するため、公園等整備方針検討委員会（以下「委員会」という。）を庁内に設置し多角的に検討を進める。都市核地区土地区画整理地内（榎三丁目及び本町一丁目の一部）に新たに整備される公園5施設及びポケットパーク4施設の整備方針等について、公園づくりに関する市民懇談会の意見などを踏まえ委員会において検討を行う。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 令和6年1月22日に第2回委員会を開催した。 なお、令和5年8月3日付けで武蔵村山市都市核地区暫定市民広場管理運営要綱を制定し、1号公園、ポケットパーク1、ポケットパーク2について、同月21日から暫定市民広場として供用を開始した。
	事業費（千円）		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		383	770	784	
	人件費	所要人員（人）	0.05	0.10	0.10	
会計年度任用職員（千円）		0	15	16		
	所要人員（人）	0.00	0.01	0.01		
合計（事業費+人件費）		383	785	800		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 令和5年度に委員会を3回開催する予定であったが、1回の開催にとどまったことによる。		土地区画整理事業で行う公園の整備は、外柵、植栽までとしているため、委員会において公園利用形態を含めた整備方針の決定とともに、施設名、設置遊具等及び開園時期等を検討する。 なお、現時点では都市核地区土地区画整理事業地内に住宅が集積していないため、今後のモノレール延伸や沿線まちづくりなどの進捗を踏まえる必要がある。		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	野山北・六道山公園（総合運動公園）整備事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 2 公園・緑地				
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272		
	内容	野山北・六道山公園（総合運動公園）の未供用区域の整備のため、未買収用地の用地取得に向けた準備を進めるとともに、未整備区域の整備内容等について調査委託を実施し整備を推進する。 用地取得：約1,150㎡（未買収用地） 公園整備等：約1.43ha（未供用区域約1.32haを含む）		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 東京都の「都市計画公園・緑地の整備方針」において優先整備区域に指定されており、未買収用地の用地取得及び未整備区域の整備を進め供用開始を図る必要があることから、実施計画事業として搭載した。
	事業費（千円）		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		77	77	79	
	人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		77	77	79		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 他事業を優先的に進めたため、具体的な検討が進まなかったことによるもの。		今後、未整備区域の整備内容等について、東京都と協議しながら検討を進め、早期の事業化を目指していく。		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	樹林等保全事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 2 公園・緑地		
	所管部署	環境部	環境課	公園緑地係 内線 262
	根拠法令等	武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する条例、武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する条例施行規則、武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する奨励金交付要綱		
	目的	市内のみどりの保護及び育成を図り、もって市民の健康で快適な生活環境を確保することを目的とする。		SDGsの取組 15 陸の豊かさを守ろう
内容	保存樹木等の保護を図るため、その所有者に対し毎年奨励金を交付する。			
対象（交付先）	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保存樹木の本数	本
			実績	76	78	
			達成率	63%	96%	
2	保存生け垣の延長	m	目標	4,850	4,013	3,978
			実績	3,928	3,914	
			達成率	81%	98%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	1,575	1,680	1,949		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	0	0	0		
その他	1,575	1,580	1,949		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	383	385	392	他市等の状況
	所要人員（人）	0.05	0.05	0.05	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	1,958	2,065	2,341		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	1,680
市補助金	-	-	-	-	使途内訳	
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）	
	交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	—
	人件費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	—
	事業経費	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	—
	その他	-	-	-		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
奨励金制度を市報（10/1号）及び市ホームページに掲載した。令和5年度の新規申請は17件だった。	高齢化により、生け垣等の維持が大変なため、解除申請者が増える傾向にある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

緑豊かなまちづくりを推進する上で、今後もみどりの保護及び育成が必要であり、本補助金は市民の健康で快適な生活環境に寄進するため、今後も継続していく必要がある。
 今後も、現在の所有者への申請事務等の負担軽減や新規緑地保存地区を増やすためホームページや市報に継続的に掲載して周知するなど、新規申請者へのPR活動を実施していく。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庁用電気自動車導入事業			
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 3 地球温暖化対策			
	所管部署	総務部	総務契約課	総務係	内線 324
	根拠法令等	—			
目的	令和4年3月に策定した「第四次地球温暖化対策実行計画」に基づき、庁用車の入替えについては、該当年度において数台の電気自動車を導入することにより、地球温暖化の防止に取り組むものである。			SDGsの取組 13 気候変動に具体的な対策を	
内容	本計画は令和4年度から令和8年度までを計画期間としており、令和8年度までについては、毎年2台ずつ経過年数超過の軽乗用車又は軽貨物車の電気自動車への入替えを行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	公用車における低公害車の導入割合 ※目標値は長期総合計画の成果指標	%	目標	60.0	60.0	60.0
				実績	54.4	55.6	
達成率				91%	93%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）	0	0	0
財源内訳			
一般財源	-	-	-
国都支出金	-	-	-
その他	-	-	-
人件費			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員（千円）	0	0	0
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）	0	0	0

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性
	市の関与は必要か <input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 市民のニーズに適合しているか <input checked="" type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 市民との協働により事業を実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	廃止・休止した場合の市民への影響 <input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当 受益者負担は適切か <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 施策への貢献度は適切か <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	民間委託等は可能か <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 事業費の更なる削減は可能か <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 類似事業等との統合は可能か <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
庁用車を必要とする課において、電気自動車2台を購入した。	電気自動車の普通乗用（ワゴンタイプ）及び小型貨物（商業用バンタイプ、トラック等）の生産車種が極めて少なく入替時の選定等が困難である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき本市において地球温暖化対策実行計画を策定し、これまでも環境に配慮した製品や低公害車の積極的導入を行ってきたが、今後も更なる温室効果ガス抑制に向け加速的に取組を推進していく必要がある。 本事業は、年数を経過した公用車の更新時に電気自動車を導入するものであり、地球温暖化の防止に取り組むため今後も継続していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 3 地球温暖化対策		
	所管部署	環境 部	環境 課	ゼロカーボン推進 係 内線 295
	根拠法令等	令和5年度ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業補助金交付要綱		
	目的	市民の住宅における省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの利用促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進する。		SDGsの取組 13 気候変動に具体的な対策を
内容	自身の所有する住宅において「遮熱性塗装工事」、「断熱工事」、「太陽光発電システム設置」及び「家庭用蓄電池設置」を行った市民に対して、補助対象となる費用の一部を補助する。なお、対象工事又は対象機器の種別、施工業者の市内業者・市外業者の別により、補助額算定式及び上限額に違いを設けている。			
対象（交付先）	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	太陽光発電システム設置者及び家庭用蓄電池設置者に対する補助件数	件
			実績	—	212	
			達成率	—	109%	
2	遮熱性塗装工事実施者及び断熱工事実施者に対する補助件数	件	目標	—	85	54
			実績	—	56	
			達成率	—	66%	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
補助金	交付金額（千円）	0	14,002	13,808		
	一般財源	—	423	13,808		
	国都支出金	—	13,579	0		
	その他	—	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	1,847	1,880		
	所要人員（人）	0.00	0.24	0.24		
	会計年度任用職員（千円）	0	—	—		
	所要人員（人）	0.00	—	—		
合計（補助金+人件費）				0	15,849	15,688

市民・議会等から寄せられた意見

—

他市等の状況

他市においても、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進を図るため補助制度を実施している（対象設備や補助額が違う）。また、事業者に対する支援も実施している市もある。

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
収入	総額（千円）	0	0	0		
	市補助金	—	—	—		
	会費	—	—	—		
	繰越金	—	—	—		
	事業収入	—	—	—		
	その他	—	—	—		
支出	総額（千円）	0	0	0		
	交際費、飲食費	—	—	—		
	人件費	—	—	—		
	事業経費	—	—	—		
	その他	—	—	—		

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途

交付金額（千円）	14,002
使途内訳	
割合（％）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
有効性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 遮熱性塗装工事 補助件数：48件（補助額：2,171,000円） ● 断熱工事 補助件数：8件（補助額：360,000円） ● 家庭用蓄電池設置 補助件数：130件（補助額：3,960,000円） ● 太陽光発電システム設置 補助件数：82件（補助額：7,511,000円） 	—

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
令和5年度の執行率が90%を超え、令和6年度においても100%に近い執行率となる見込みであり、市民のニーズに適合した内容であると判断できると、また、令和6年度末に策定予定の地球温暖化対策実行計画区域施策編（以下「区域施策編」という。）でも再エネ設備設置住宅や省エネ住宅の普及拡大を目標としていることから、当面は現行の内容を継続していくことが適当である。			
ただし、区域施策編で掲げる市民・事業者・行政の各取組と整合を図る必要がある場合や、国や東京都の施策の動向に変化がある場合は、状況に応じて事業規模や補助内容等について見直しを図っていく。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 3 地球温暖化対策		
	所管部署	環境 部	環境 課	ゼロカーボン推進 係 内線 295
	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		
	目的	本計画は、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、進捗しつつある地球温暖化へ対応するために、市民・事業者・行政等の各主体が地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。		SDGsの取組 13 気候変動に具体的な対策を 
内容	本計画は、計画期間に達成すべき目標の設定と、その目標を達成するための措置内容を定めるとともに、温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する事項を定めるもの。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定のための市民・事業者アンケートの実施	—	目標	—	アンケート配布・回収
2	アンケートの結果を取りまとめた意識調査報告書の作成・公表	—	実績	—	アンケート配布・回収	
			達成率	—	—	
			目標	—	報告書の作成・公表	計画案への反映
			実績	—	報告書の作成・公表	
			達成率	—	—	
			目標	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	4,116	7,468	
財源内訳	一般財源	-	4,116	7,468	
	国都支出金	-	0	0	
	その他	-	0	0	
会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	2,693	3,446	
人件費	所要人員（人）	0.00	0.35	0.44	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	6,809	10,914	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において市民・事業者・行政が一体となった施策を示すことを目的として、市民及び事業者の地球温暖化対策への取組の現状や今後の取組の可能性等を把握するため、令和5年10月16日から同年11月3日まで市民及び事業者を対象として意識調査を実施した。 その後、調査結果の分析、課題の抽出等を行い、「武蔵村山市の地球温暖化対策に関する意識調査報告書」として取りまとめ、令和6年3月に公表した。	—

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本市では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す表明をしたことに伴い、市民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策の各施策を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定することとしている。 令和6年度においては、令和5年度に取りまとめ公表した意識調査報告書の結果のほか、庁内外の委員会での検討やパブリックコメント等を経て、令和6年度末を目途に計画の策定・公表を行う予定であり、計画策定事業は令和6年度をもって終了となる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上	削減	維持	増加																		
	維持																					
	低下																					
（廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要）																						